大阪 歯科
保険医新聞
4/5
2011年第1071号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

'11統一地方選
政策メモ

大阪府議選

医療助成拡充には世論が影響

維新、府議会での態度と公約に矛盾

大阪府の医療提供体制や福祉施策に大きな影響を与える統一地方選挙が10日と24日の投開票で実施される。協会は、10日の大阪府議選を目前に府議会の主要各会派に政策アンケートを実施した。アンケートの回答と統一地方選挙に向けたマニフェストなどを基に各会派・政党の態度を見る。

乳幼児医療 拡充で一致も不安

私たち歯科医師にとって、喜ばしいことは、自民党以外の主要会派が、乳幼児医療費助成制度の対象拡大で一致していることである。大阪維新の会と共産党は、対象年齢を中学生まで、窓口負担の無料を掲げた。民主・公明両党は、対象年齢の拡大を掲げた。これは、協会や数多くの市民団体からの働きかけ、府民の世論が大きく影響している。

しかし、実際の議会では、維新の会代表の橋下徹氏が知事選公約を投げ捨てて、対象年齢を拡大もせず、窓口負担を500円から800円に引き上げようとした。府民世論で取り下げとなったものの、現在、福祉医療費助成制度に関する研究会が開催され、2013年には「制度の持続性」を理由に「抜本的改正」を行うとしている。制度の持続性を理由とした抜本改正は、制度改悪と相場が決まっている。選挙結果と今後の世論形成が乳幼児医療費助成制度の拡大に大きく影響する可能性が高い。

乳幼児医療費助成制度に関する府議会主要会派の公約

会　派	公　約
大阪維新の会	中学生まで無料化
自由民主党	記述なし
民　主　党	入通院の対象年齢の拡大、所得制限の撤廃
公　明　党	対象年齢の拡大
日本共産党	中学生まで無料化、所得制限の撤廃

各会派の公約等から作成

医療・福祉 国保広域化に賛否

医療分野では、維新・民主が国保の広域化を掲げた。協会は、国保の広域化が①保険料の大幅な引き上げ（1世帯2万円程度）②各市町村で実施されている条例減免などの最低基準化――など、加入世帯に重大な影響を与え、さらに国保崩壊に導くものとして反対している。共産党は国保の広域化に反対するとともに、国保料引き下げのための市町村への助成拡大や、資格書・短期証を発行しないとしている。

救急医療については、民主、公明、共産が何らかの対応を掲げたが、現在、千里救命救急センターの補助金廃止について、反対しているのは共産だけだ。

これ以外にも維新、民主、公明が子宮頸がんやヒブなどのワクチン接種の公費助成推進を掲げた。（5面につづく）

募金相次ぎ700万円超

医療支援や歯ブラシ13万本送付

避難所で診療にあたる大阪医科協会の安田雅章理事＝4月1日、宮城県塩釜市内

協会が取り組んでいる東日本大震災の救援募金が3月30日、700万円を超えた。15日の開始直後から続々と寄せられ、1995年の阪神・淡路大震災時の270万円を大きく上回っている。

救援募金とは別に協会は地域医療の復旧を願い、被災した岩手・宮城・福島の各協会に義援金を各200万円送付した。

4月9日には、山上紘志副理事長（保団連副会長）と事務局員を現地に派遣する。大阪歯科や兵庫など5府県保険医協会の歯科医師・医師7人や歯科衛生士らで、口腔ケアのために宮城県内の避難所をまわる。

避難所で歯ブラシが不足している実情を踏まえ、福岡歯科協会の仲介で業者からの無料提供分12万本と、大阪の協同組合が調達した1万3千本をそれぞれ宮城・岩手協会を通じて避難所に送った。

被災した各県保険医協会から3月24日までに保団連に寄せられた情報によると、会員6人の死亡が分かった。診療所の損壊は、軽微なものも含めると計1000件を超えている。保団連対策本部は同20日に医療支援チームを派遣。大阪医科協会からも31日に安田雅章理事が現地を訪れ、避難者の診療にあたるなど、支援を強めている。

震災救援募金　受付中

協会では、被災者支援のための救援募金を受け付けています。募金は、被災地の自治体や日本赤十字社に届けます。お問い合わせは協会事務局まで。

【救援募金の方法】
①郵便振替（00980-5-305445、大阪府歯科保険医協会）※通信欄に「救援募金」とお書きください
②銀行振込（近畿大阪銀行堀江支店、普0021998、大阪府歯科保険医協会東日本大震災義援金口）
③会費引き落とし口座からの引き落とし
※承諾書をお送りください

大阪"維新"を問う③

奈良女子大学教授・中山徹

すでに見たように、橋下知事は従来型の大型公共事業、企業誘致策を進めるため、大阪都をつくり、権限と財源を集中させようとしている。限られた財源をそのような施策に使えば、医療・教育・福祉向け予算の削減は避けられない。

しかし、いま重要なことは、府民の生活を根底で支える医療・福祉・教育予算を拡充することである。

優先すべきは医療・福祉

雇用効果高く地域経済活性

そのように言うと、その必要性は分かるが、予算上は経済活性化策を優先すべきではないかと考える人がいるだろう。

医療・福祉・教育は経済的にみても非常に重要である。これらの分野は雇用効果が高いからである。そのため、同じ金額であっても、このような分野に予算を使った方が多くの人を雇うことができる。失業者が増えている時代は、雇用効果の高い分野に予算を使う方が望ましい。また、雇用効果が高いということは人件費が高いということである。給与として支払われた人件費の相当部分は地域での消費に回り、地域経済の活性化に寄与する。国際的な企業だと収益のかなりが地域外に流出するが、給与の場合は大半がその地域内で循環する。そのため、大手企業誘致に予算を使うよりも、医療・福祉・教育に予算を使った方が、より確実な地域経済効果が期待できる。

結局、医療・福祉・教育予算の拡充は府民生活の向上にとって大切というだけでなく、地域経済の活性化にとっても非常に効果が高いといえる。府民生活の向上と地域経済活性化を両立させる最も確実な方法が、医療・福祉・教育予算の拡充である。医療・福祉・教育は行政が主導的に進められる数少ない分野である。行政が適切な予算措置を行えば、これらの分野に関する様々な民間投資を誘発することができ、さらに大きな経済効果が期待できる。医療・福祉・教育の拡充は、府民生活にとって大切なだけでなく、最も優先度の高い経済活性化策といえる。大阪都をつくって従来型の大型公共事業を進めるのか、医療・福祉・教育に重点的な予算配分を行うのか、この点が最大の争点である。（おわり）

3・4面に統一地方選特集、6面に「被災者への医療機関での対応」を掲載

歯界

震災で家も診療所も失って、身一つで残存病院で働いている医者が何人もいる。阪神大震災の時と同様で、先のことを考えるより今できることに真摯に取り組んでいる。

被災は超広域で漁業関係者が多い。開業医と同じ個人事業者で命が助かった幸運を喜びながら、現実は車や船、漁具のローンだけを残して、すべてを地震が破壊し津波が持ち去った。一夜で富豪という夢物語の逆である。

どこまで他地域の国民が助けられるか、レジャー・ボートや車をもし私が所持していたら寄贈したいところだが、まだ阪神大震災時の負債に苦しめられている現状でできる事はわずかである。

多くの人々の善意を集めるしかなさそうであるが、医院経営はますます苦境が進んでいる。固定経費を削減したくともIT化の費用が年々増える。患者需要の減少は医療の成果だとばかり言えない。患者が医療費負担に耐えがたくなっており、病気が減少したのでなく放置されているらしい。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。
（郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください）